

教育に関する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価等について

1	平成29年度外部評価総評	1
2	評価の基準	8
3	外部評価委員会審議経過	12
4	外部評価委員	14
5	外部評価委員の評価担当一覧	15
6	教育委員会事務局の評価結果	
	教育委員会事務局	17
	子ども教育経営分野	18
	学校教育分野	25
	子ども教育施設分野	32

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 平成29年度 外部評価 総評

1 外部評価の概要

中野区の行政評価制度は、行政内部における自己評価、部間相互評価、さらに部長級職員で構成する内部評価委員会評価の3段階で行われる「内部評価」と、公募区民と学識経験者で構成される外部評価委員による「外部評価」によって構成されている。

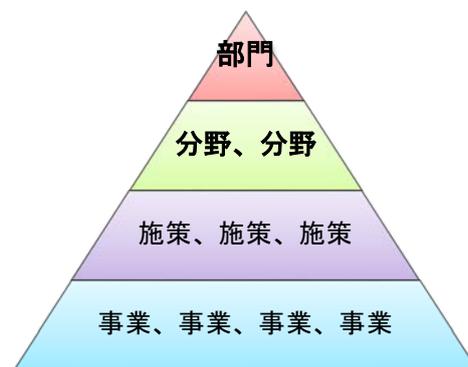
今年度で15回目を迎えた外部評価は、「区民視点での評価」という理念に則り、公募区民委員8名と専門性及び中立性を確保するための学識経験者2名の計10名で実施した。

内部評価の結果と確定値が反映された決算資料を評価資料に加えるため、平成25年度以降、外部評価は決算調製後以降から実施している。また毎年度の外部評価の対象を全分野の3分の1程度として、3年間で全体を一巡させている。平成25年度から平成27年度までで一巡目がすでに終了し、新たに平成28年度から平成30年度までの二巡目に入っている。

二巡目にあたり、より政策的な議論を活発に行うため、評価対象に新たに「部門」(※1)が加わり、外部評価においてはこれまでの「分野」(※2)を中心とした評価から「部門」の評価を中心とすることになった。

さて、本年度の外部評価は、平成29年8月末から同年12月までの約4か月にわたり、4部(室・局)16分野を対象に実施した。外部評価委員会では、二つの小委員会を設置して、それぞれが異なる部を担当し、評価を行った。

具体的には、本年度から新たな試みとして、最初に各部長が政策課題や区政目標体系を踏まえた施策、取組みの位置づけをプレゼンした。その後、提示された評価資料に基づき評価対象部・分野への質問票を事前に作成し、これに対して文書で回答を得た。そして、それらをもとに、評価対象分野の担当係長等による事業説明会を行い、さらに部長、参事及び副参事による公開ヒアリングを実施するなど、各3回にわたる聞き取りを行った。その上で、各小委員会内部で審議を重ね、最終的に外部評価委員会の全体会で評価内容を確定したところである。



※1 部門：中野区組織条例に規定する室及び部をいう。 ※2 分野：部の目標・事務分掌を区分したものをいう。

2 外部評価結果の講評

今回の外部評価は、経営室、都市政策推進室、地域支えあい推進室、教育委員会事務局の4部（室・局）16分野を対象に実施した。

（1） 評価結果全般について

- 全般的には各部署において業務に真摯に取り組んでいるものと評価する。
- 外部評価における評価点において、全般的に各分野の評価点は内部評価結果を下回ったが、部の取組みの成果の評価点が内部評価結果を上回ったため、総合評価点では内部評価結果とほぼ同程度になった。
- 分野の取組みの成果については、昨年度に内部評価と同様のチェックシート方式に変更されたが、実際に評価してみたところ、外部評価の項目としては細か過ぎるという意見が多く出された。そこで、今年度はチェックシート方式から5段階評価に評価方法が改められた。しかし、逆に大まかになり過ぎて評価しづらいように感じられた。
- 部や分野の目標は、外部要因の影響を受けることは当然のことなので、絡み合う内部要因と外部要因を紐解き、目標を達成できなかった要因分析をしっかりと行ってほしい。事実を評価、分析し、その要因を探ることがPDCAサイクルによるマネジメントを行う上で重要である。
- 行政評価は活動や成果を数値化し、目標に基づく成果を達成度によって客観的に評価する。そのため、目標については、進捗状況を文言で表すのではなく、できる限り数値化する必要がある。例えば、ハード面については、定量的指標によるプロジェクトの進捗率、ソフト面については、毎年度モニタリングできるような指標設定が望ましい。
- 外部評価結果（途中経過での指摘・提案等を含む）を業務改善や次年度以降の予算編成等に首尾よくつなげられるような評価制度になっているかという観点から、その仕組みを多角的に再検討することが必要である。また、より多くの職員が行政評価にかかわり事業の評価、成果の認識について深める必要がある。

- 重点的な取組みとしているにも関わらず、評価票にその成果を測る指標や取組みの成果の記載がなく、評価に困るケースも多く見られた。事業実績を網羅的に記載するのではなく、目標実現のための取組みの成果を重点的に記載し、今年度は特に何に取り組んだかを明らかにされたい、また、その成果を測定できるような評価票の作成に取り組んでもらいたい。

(2) 指標及び目標値について

- 「部がめざすまちの将来像」や「分野目標」の達成度合いを測るには妥当とは言えない指標が見られた。また、国の調査等で毎年度のデータが収集されないものを指標としているため単年度の成果を測ることができないものも多く見受けられた。国の調査等に基づくだけでなく、必要であれば区独自の調査を実施するなど、今後の対応策の検討が必要である。さらに、長期プロジェクトであっても、単年度の成果が測れるよう指標や目標値設定の工夫が必要である。
- 部の成果を測るにあたって、アンケート結果の一項目だけでは説得力に欠ける。多角的に複数の指標を設定し、総合的に判断すべきではないか。
- 評価票における指標の設定数に限りがあるため、包括的な指標にならざるを得ず、目標実現のための指標設定となっていない。目標実現のために業務上把握している統計データなどを評価票に記載することで、より適切な評価につながるのではないか。
- 区民にはわかりにくい指標の設定も見受けられた。また、区の職員の自己点検結果によるものであるため、信頼性に疑問が残るものもあった。区民目線に立った指標の設定や評価票の記載の仕方も工夫する必要がある。
- 指標における目標値の設定においても、設定の根拠が明確でないものも見受けられた。過去の実績に基づく場合でも、目標達成のためにあまり無理をせずとも届く数値なのか、かなり努力をしなければ届かない数値なのかといった、目標値の挑戦度合いや困難度の説明が必要となる。他の自治体の実績や昨年度までの実績も考慮しながら、目標値設定について、改めて検討する必要がある。

- 目標値の設定が現実的に達成不可能である数値の設定が見られた。最終的には100%、あるいは発生しない状態(0%)を目指す指標であっても、単年度の目標としては、前年度より何%上昇、あるいは減少させるという目標を設定すべきではないか。同一の部、分野内でも目標設定の考え方がずいぶん異なる指標が混在しており、現場での苦勞がうかがえる。この点につき、指標・目標の設定に関する全庁的な基本方針を示したほうが良い。
- 行政評価については、現在、人事異動により配置された職員が担当する仕組みとなっているが、政策評価(行政評価を含む)の意義・手法・評価結果の活用等についての造詣が深いエキスパート人材の養成や配置を検討してはどうか。また、さまざまなアンケート調査についても、調査結果の類型・属性ごとの分析、クロス集計が重要であり、調査の実施・結果検証にあたっては、データの分析や解釈ができる専門家の配置も検討すべきではないか。

(3) 事業・取組みの有効性・適正性について

- 若手職員と管理職により職員実務基本書を作成したことについては評価できる。今後は実務基本書を活用した若手職員の育成強化に期待するとともに、その上に立つ管理職などについての高度な職員育成プログラムも必要である。
- 専門性の高い部署においては、職員のスキルアップやモチベーション維持に取り組んでほしい。
- 各部署における戦略やその実現に向けた取組みについては、より区民に浸透し、共感や協力を得ながら進められるよう、ストーリーを可視化して示すなど、情報発信を工夫してほしい。
- 行政による地域のフォロー体制の確立をお願いしたい。自治活動の担い手の高齢化等により、地域を支える体制がないと継続性の点から見ても不安が残る。
- 新たな取組みを始めている部署があったが、職員が兼務という体制で行われているため本来業務が手薄になっている印象を受ける。必要な人材の確保をお願いしたい。
- 改めて区の事業や取組みについて、アウトソーシングすべきものと区で担うべきものを

検証し、工夫の余地はないか再点検を行ってほしい。

(4) 事業・取組みの効率性について

- 行政としてどこまで関与すべきかを常に意識し、区が直接関与するだけでなく、NPO法人等といった、中間組織を前面に立てての利活用を検討してほしい。
- 委託や指定管理者の導入、民営化等が進むことにより、活動やサービスの質に差異が生じないように、今後も区としてサービスの品質が維持できているかなど、しっかりとモニタリングする必要がある。
- 職員の年次有給休暇取得の促進や超過勤務時間削減に向けて、業務の効率化の取組みとセットで早急に具体的な対策を取ることが必要となる。

(5) その他

- 「中野区の強みを踏まえつつ、他の自治体と比べて明らかに先進的といえる取組みや挑戦的な目標を掲げ、困難な解決に向けた取組みを行っている」とした分野が少なかった。先進事例等も調査研究し、中野区の核になるものや強みを見つけ、それらを強化してほしい。
- 今年度の外部評価の評価対象のうち、教育委員会事務局については、「部門」としての評価をすることができなかった。これは、中野区では区長部局の子ども教育部と教育委員会事務局を一体的な組織（以下「子ども教育部・教育委員会事務局」という）として運営しているため、行政評価の内部評価も子ども教育部・教育委員会事務局を対象に実施されており、教育委員会事務局に限定した内部評価は行われていなかったことによる（子ども教育部・教育委員会事務局に対する外部評価については、他の部門同様に3年に一度実施することとしており、昨年度に実施している）。教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、毎年度、点検及び評価を実施することとされている。この、教育委員会の評価を今後どのように実施していくか

検討する必要がある。

3 今後の課題等

外部評価の発展に向けた課題と方向性を2点記しておきたい。

第1は、政策の論理構造（ロジック）の可視化である。この点については、一昨年度、昨年度とも申し上げたことであるが、依然として残された課題である。目指すべき状態がどのような状態なのか、そしてそれを実現するためにどのような手段を用いるのか、つまり目的と手段の観点から行政活動を評価することが必要不可欠であるが、所管部局が作成した評価票や質疑応答、プレゼンテーションなどからそれらを読み取ることが困難であった。行政資源のインプット（入力）からアウトプット（産出）、そしてアウトカム（成果）、インパクト（社会への影響）に至る一連の論理的流れをビジュアルに表現した「ロジックモデル」を構築することによって、政策又は施策（成果）を測定するのにふさわしい評価指標を設定するためことが遠回りのようで近道である。

第2は、内部評価と外部評価はマネジメントシステムにおける車の両輪のようなものである以上、外部評価における指摘や意見を踏まえて、「何を変え、何を変えなかったのか」を明瞭化することである。この点については、昨年度も申し上げた点であるが、具体的な改善が見られなかった。外部評価委員会が出された意見等についてはその性質上区民の多数の声を代弁するものとは限らず直ちにそのままだが反映されるものではないが、それらの中には種々の示唆に富んだ指摘が含まれているものと推察される。「言いつばなし、聞きつばなし」にならぬようにするためにも、次年度の第1回外部評価委員会の開催までには、「外部評価での指摘等が行政内部においてどのように検討されたり、改善へと結びついたりしたのか」を本外部評価結果報告書への回答として区のホームページへ掲載するなど目に見えるような形で示されることが必要である。そうすることにより、外部評価が真に意義あるものとして認知され、より多くの区民に行政の取り組みやまちづくりに関心をもっていただく契機を提供できるものと思われる。

4 終わりに

中野区の外部評価委員会は、「区民視点での評価」という理念のもとに、いずれも人生経験豊富な公募区民の方々であり、外部評価に熱心に取り組んでこられた。本年度もハードなスケジュールにもかかわらず、短期間のうちに膨大な資料を読みこんだり、質問書や外部評価票を作成したりして、質疑応答に積極的に臨んでこられた。ここに記して感謝の意を表す次第である。

2. 評価の基準

外部評価委員会は、部と分野を単位として作成した内部評価結果票等を基に、小委員会での主管部署によるプレゼンや事業説明会、公開ヒアリングでの審査・検討を経て、次の評価基準に基づき、目標に向けた部の成果を中心に前年度の内容について、分野と併せて評価した。なお、部の取り組みの成果の判断理由・根拠と部と各分野に対して、特に指摘すべきとした事項を外部評価結果票に併せて記載した。

1 部の評価基準

区政目標の実現に向けた部の取り組みの成果を、「部の指標の目標達成度」「部の経営戦略実現のための取り組みの実施状況と成果」「部内の各分野の評価点の平均」の三要素で評価した。

【評価項目】

① 部の指標の目標達成度

部の各指標の当該年度の目標値と実績値を比較し、部の指標の平均達成率で下表の基準により採点した（5点満点）。

基準	採点
部の指標の平均達成率 90%以上	5
部の指標の平均達成率 80%以上	4
部の指標の平均達成率 70%以上	3
部の指標の平均達成率 60%以上	2
部の指標の平均達成率 60%未満	1

② 部の経営戦略実現のための取り組みの実施状況と成果

下表の基準により採点した（5点満点）。

基準	採点
大変良好である	5
良好である	4
おおむね良好である	3
必ずしも良好とは言えない	2
見直し、改善すべき点が多い	1

※各委員の評価結果の最高点・最低点を除外して平均した。

③ 部内の各分野の評価点の平均

分野の評価基準に基づき決定した、部内の各分野の総合評価点を平均した（11点満点）。

【総合評価】

評価項目の（①+②）と③の平均で、部の総合評価点を決定した。

2 分野の評価基準

【評価項目】

① 目標達成度

ア 分野の指標の平均達成率

分野の各指標の当該年度の目標値と実績値を比較し、分野の指標の平均達成率により、下記の基準で採点した。

基準(概ね平均)	採点
分野の指標の平均達成率 90%以上	7
分野の指標の平均達成率 85%以上	6
分野の指標の平均達成率 80%以上	5
分野の指標の平均達成率 75%以上	4
分野の指標の平均達成率 70%以上	3
分野の指標の平均達成率 65%以上	2
分野の指標の平均達成率 65%未満	1

イ 分野の指標の実績値の推移

当該年度の分野指標について、評価対象年度を含む過去3年間の実績値の推移が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）であるか。

基準	採点
分野の指標のうち半数以上の指標の実績値の推移が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）である	1
分野の指標のうち半数以上の指標の実績値の推移が上昇傾向（減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向）でない	0

ウ 指標の妥当性

分野目標の達成状況を判断・測定できる指標であるか。

基準	採点
分野の指標のうち半数以上の指標が適切である	1
分野の指標のうち半数以上の指標が適切でない	0

エ 目標値の妥当性

過去の実績値、他自治体の参考値等から見て、適切な目標値であるか。

基準	採点
分野の指標のうち半数以上の目標値が適切である	1
分野の指標のうち半数以上の目標値が適切でない	0

※ (ア+イ+ウ+エ) / 2 により、分野の目標達成度の評価点を決定した (5点満点)。

② 事業・取組みの有効性・適正性、効率性

次の評価の視点から下表の評価基準により採点した。

(評価の視点)

ア 事業・取組みの有効性・適正性

目標達成に向け、課題に対応した取組みを着実にを行い、良好な実績をあげているか。区民の生命・身体・財産への大きな被害や、行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかったか。行政評価結果等を踏まえ、目標と達成手段の見直し・改善に取り組んでいるか。事業や取組みは、適時効果的な方法で区民等に周知しているか。

イ 事業・取組みの効率性

事業実績と比べ、コスト（行政コストと人員）は適切か。執行方法の見直し（委託や指定管理者導入を含む）や収入の確保（補助金、債権管理）など、効率化のための具体的な工夫があったか。ステークホルダー（各種団体や他部署等）との連携・協力・調整が十分行われているか。研修等により組織力を向上させ、また、職員の超過勤務時間の減少や年次有給休暇の取得等、効率的な組織運営を行っているか。

※ 評価の視点アとイをあわせて評価点を決定した (5点満点)。

基準	採点
大変良好である	5
良好である	4
おおむね良好である	3
必ずしも良好とは言えない	2
見直し、改善すべき点が多い	1

※各委員の評価結果の最高点・最低点を除外して平均した。

③ 先進性・困難度

中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っているか。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいるか。

基準	採点
先進性・困難度がある	1
先進性・困難度がない	0

【総合評価】

評価項目の（①＋②＋③）により、分野の総合評価点を決定した（合計11点満点）。

3. 外部評価委員会審議経過

1 外部評価委員会開催の経過

	開催日	会議の内容
第1回全体会	8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員長・副委員長の選出 ・ 外部評価のスケジュールについて
第1回～第2回小委員会 (各部によるプレゼン)	9月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学識経験者と公募区民委員で構成する評価チームを2チーム編成 ・ 各部から政策課題や区政目標体系を踏まえた施策・取組みの位置づけの説明 ・ 各チーム1回、同日開催
第3回～第8回小委員会 (質問検討会・事業説明会)	9月25日 ～ 10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ チームごとに評価を担当する部(分野)の事業説明会を行い、評価ポイント等を検討 ・ 各チーム3回、延6日開催
第9回～第10回小委員会 (公開ヒアリング)	11月13日 11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価対象部の管理職を一堂に会し、公開の場でヒアリングを実施 ・ 各チーム1回、延2日開催
第2回全体会	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価結果の調整及び確定 ・ 外部評価総評検討
第3回全体会	1月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部評価結果を区長へ報告

2 外部評価委員会 公開ヒアリング開催内容

	平成 28 年度 部(室・局)名	平成 28 年度 分野名	開催日・会場
1	経営室	経営分野	11月16日 第10会議室
2		人事分野	
3		施設分野	
4		行政監理分野	
5		経理分野	
6	都市政策推進室	産業振興分野	
7		都市観光・地域活性化分野	
8		中野駅周辺まちづくり分野	
9		西武新宿線沿線まちづくり分野	
10	地域支えあい推進室	地域活動推進分野	
11		地域包括ケア推進分野	
12		地域ケア分野	
13		地域支援分野	
14	教育委員会事務局	子ども教育経営分野	
15		学校教育分野	
16		子ども教育施設分野	

3 外部評価委員会 公開ヒアリング等出席者数

(1) 各部によるプレゼン

(第1回～第2回 小委員会 同日開催)

各部(室・局) 管理職職員	8人
---------------	----

(2) 事業説明会

(第5回～第8回 小委員会 延4日)

各分野 執行責任者及び担当職員	70人
-----------------	-----

(3) 公開ヒアリング

(第9回～第10回 小委員会 対象4部(室・局) 延2日)

各部(室・局)・分野 管理職職員	33人
傍聴区民等	4人

4. 外部評価委員

[公募区民]

姉崎 文世

鈴木 三祝

稲田 聡子

中島 健太郎

稲村 敏博

一柳 和孝

大海渡 桂子

渡邊 朗

[学識経験者]

佐藤 徹 (高崎経済大学地域政策学部教授) 【委員長】

長野 基 (首都大学東京都市環境学部准教授) 【副委員長】

(敬称略) (公募区民・学識経験者別に五十音順)

5. 外部評価委員の評価担当一覧

平成 28 年度 部(室・局)名	平成 28 年度 分野名	評価担当委員
経営室	05 経営分野	佐藤 徹 稲村 敏博 鈴木 三祝 大海渡 桂子 中島 健太郎
	06 人事分野	
	07 施設分野	
	08 行政監理分野	
	09 経理分野	
都市政策推進室	10 産業振興分野	大海渡 桂子 中島 健太郎
	11 都市観光・地域活性化分野	
	12 中野駅周辺まちづくり分野	
	13 西武新宿線沿線まちづくり分野	
地域支えあい推進室	14 地域活動推進分野	長野 基 渡邊 朗 一柳 和孝 稲田 聡子 姉崎 文世
	15 地域包括ケア推進分野	
	16 地域ケア分野	
	17 地域支援分野	
教育委員会事務局	24 子ども教育経営分野	稲田 聡子 姉崎 文世
	25 学校教育分野	
	28 子ども教育施設分野	

(敬称略) (評価チーム別)

6. 教育委員会事務局の評価結果

24 子ども教育経営分野

25 学校教育分野

28 子ども教育施設分野

特に指摘すべきとした事項

部(教育委員会事務局)の指標が保護者アンケートの一項目だけでは、課題を捉えきれているのか説得力に欠ける。部としてめざす将来像を実現するための成果が測れるような指標の設定が必要である。

小中連携教育の推進として、さまざまな取組みをしているが、各校の実情に応じた活動を実施してほしい。また、学校現場の負担にならないように、しっかりと実施の検証をしてほしい。

時間外勤務の削減や有給休暇の取得推進については、すべての分野で未達成であるということなので、早急に具体的な対応策を考えてほしい。

分野名	評価点	特に指摘すべきとした事項
子ども教育経営分野	6.9	学校再編計画では斬新なアイデアが取り入れられているが、これまでの学校再編における課題等を明らかにして、今後に生かしてほしい。地域開放型学校図書館の展開においても、地域住民や保護者、学校関係者から幅広く意見を聞いて、計画を実施してほしい。「おひるね」も読みやすくなったものの改良の余地はまだあると思うので、今後に期待したい。
学校教育分野	6.6	分野指標である「不登校児童・生徒の出現率」や「いじめの追跡調査における解消率」の目標値は根拠を含め、説得力がないため、現実的な指標設定を検討してほしい。また、学校の多忙化を推し進めるのではなく、学校の実情にあわせ、区採用の人員の配置を進めるなど、教員が余裕を持って、教育実践ができるような環境整備を進めてほしい。
子ども教育施設分野	9.6	統合新校の設計にあたり、4校同時実施のスケールメリットによるコストカットは評価できる。既存の学校においても、今後もより細かく現場の声を聞いて、学校施設の環境改善に向けて取り組んでほしい。また、学校施設は災害時の避難所や地域コミュニティ施設としての機能を有するという観点から、「安全性」「快適性」を測定する指標設定も考えられるのではないかと。

平成28年度		24	子ども教育経営分野	わかりやすく機動的な子ども教育行政の経営				
分野目標								
中野区教育ビジョンを着実に推進することにより、子どもたちは、集団教育の良さを生かした教育を受け、生き生きと学んでいる。								
子ども・子育て支援事業計画の取組みを着実に実施することにより、子育て家庭は、地域で安心して子育てをすることができている。								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	「学校は、一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	分野目標 10か年計画	小73.7% 中65.5%	小73.8% 中69.3%	小75.7% 中69.7%	小85.0% 中85.0%	小89.1% 中82.0%	小100% 中100%
②	部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	重点取組 10か年計画	52.9%	56.4%	58.3%	80.0%	72.9%	100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	教育委員会事務局全体の施策が計画どおりに進捗した結果を表す指標として設定。小中学校保護者アンケートにおいて「十分」「まあ十分」と回答した保護者							
②	部全体の施策が目標どおりに実施されている結果を表す指標として設定。部の全施策指標のうち前年度より向上した指標の割合（各経営分野共通指標）							
分野のコスト、人員								
年度		26	27	28				
事業費（行政コスト）		1,033,606千円	946,576千円	987,624千円				
人件費		178,761千円	177,467千円	174,306千円				
分野の経費計		1,212,367千円	1,124,043千円	1,161,930千円				
分野の常勤職員		20.0人	20.0人	19.0人				
分野の短時間勤務職員		0.8人	0.0人	0.0人				
分野の成果に対する自己評価								
【目標達成度（要因分析）】 ○学校教育に対する保護者の評価は着実に増加している。これは、小中連携教育の推進などの取組みが徐々に保護者に評価されてきているものと捉えている。平成28年度については、子ども子育て会議に就学前部会を設置し就学前教育の充実に向けた検討を進めた。平成29年度にはその内容を踏まえ計画化し、小学校入学への接続を円滑にするための取組み等の充実を具体化するなど、さらに保護者の評価の向上を目指していく。 ○部・事務局内各分野の施策指標が向上した割合は、上昇傾向にあるものの達成度を見ると平成32年度の目標達成は厳しい状況にある。部経営担当として、部内、部間の協力、連携体制を円滑に進めるための調整機能の強化、人員増などによる体制の強化、部内の経営資源の最適化など、指標達成に向けた部全体としての対応策、各分野への働きかけの強化等について検討する必要がある。								
【事業・取組みの有効性・適正性】 ○平成28年度は学校再編に向けて5つの統合委員会において計画どおり協議を進めた。特に平成29年度に統合となる3統合委員会では、PTAどうしの連携のもと、新しい学校づくりに向けて地域の絆を深めながら統合を円滑に進めるすべての協議を終えることができた。関係する町会と合同で統合に向けた取組みが行われるなどの波及効果も生まれた。 (行政評価の指摘等による改善事項) ○「分野・施策の指標には、重点的な取組みの成果が的確に測定できるものを設定すべきである」との外部評価の指摘を踏まえ、学校再編の施策の指標を平成29年度より「学校再編後の統合新校での学校生活を満足と感じる割合」に変更した。								

【事業・取組みの効率性】

○子育て支援ハンドブック「おひるね」について、利用者の声を踏まえ「携帯性に優れたもの」、「カラー表示で見やすいもの」をコンセプトに、サイズを従来のA4判からA5判とし、カラー刷りとして発行した。発行にあたっては平成27年度の民間事業者との協定により民間広告を初導入し、広告収入による発行として経費の節減を図った。
○経費節減の一環、また資料のビジュアル化による会議内容の充実を目的として、教育委員会の会議運営にタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議を実現した。（本格的な運用は29年度から）

【先進性、困難度】

○図書館サービスにおいて、いつでも、どこでも、だれでも情報の得られる環境の充実を図るため、区が発行した地域資料、行政資料のデジタル化に取り組んだ。平成29年6月にインターネット上での公開を予定している。
○また、前述の「おひるね」Web版の提供、メルマガの発行により、情報の積極的提供に努めた。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○平成29年度中に予定する子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに際し、就学前教育の充実を含め、環境変化に対応する新たな課題等に対する検討をおこない、今後の施策の方向性を明らかにするなかで、学校教育に対する保護者の評価についても向上を図っていく。
○部経営会議における各分野の課題の共有化をさらに進めるとともに、重点課題については、テーマ別の定期会議を開催し、課題解消に向けた具体的対策について検討する体制を整える。

2401		部経営・事務局運営	事業を支える効率的な部門の経営					
施策目標								
子ども教育部、教育委員会事務局における各事業の執行に関し必要とされる職員の能力の開発・向上や昇任選考支援などの人材育成が行われることによって、職員がより高い専門性や能力を身に付け、子育てや教育に係る施策を遂行している。								
子育てに関する情報が適時適切に提供されることにより、区民が妊娠・出産・育児の不安や悩みを解消し、安心して子育てを行っている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	研修受講目的を達成した職員の割合		—	—	91.2%	85.0%	107.3%	92.0%
②	子育て応援メールの登録者数		—	—	2,602人	2,200人	118.3%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	研修を受講した職員が、研修の成果について80%以上の効果を感じている割合を指標として設定。							
②	主な対象年齢層としている0歳～4歳児の人口(平成27年1月～12月平均10,898人)の2割を当初の目標数値とする。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			7,732千円	10,235千円	8,376千円			
人件費			29,784千円	34,528千円	42,200千円			
施策の経費計			37,516千円	44,763千円	50,576千円			
施策の常勤職員			3.4人	3.9人	4.6人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			119	141	156			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	部の経営・事務局運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 部・事務局内の情報共有を図り、重点取組み等を効率的に進めるため、経営会議を定期的に運営した。 また、校長会、副校長会を定例的に行い、学校運営を支援した。	事業費		6,306	5,661	6,345			
	人件費		22,776	27,427	26,605			
	総額		29,082	33,088	32,950			
事業2	人材育成	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 部・事務局の人材育成計画に基づき、子ども・教育施策の基礎的な知識を習得するための研修及び企画調整力を向上するための研修を実施したほか、職員のレベルアップを支援した。 また、学校の会計事務が円滑に行われるよう、実務研修への参加を推進したほか、マニュアルを整備した。	事業費		0	0	0			
	人件費		2,628	2,219	2,293			
	総額		2,628	2,219	2,293			
事業3	子育て情報発信	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子育て支援ハンドブックの発行、子育て応援メールの配信により、妊娠から出産後の子育て家庭に対し必要な情報を発信し、安心して子育てができるよう支援した。 子育て支援ハンドブックは、平成28年度より民間の活力を利用した発行に変更した。	事業費		1,426	3,602	2,031			
	人件費		4,380	4,882	5,046			
	総額		5,806	8,484	7,077			

2402		教育委員会	区民の期待に応える教育委員会					
施策目標								
常に最近の教育施策など区民の関心が高い協議テーマを設定し、身近な地域や夜間の時間帯に教育委員会を開催することで、多くの区民が教育委員会に参加することができ、教育行政に対する区民の関心が高まっている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」における傍聴者が、開かれた教育委員会の運営が行われていると感じる人の割合		—	—	67.9%	70.0%	97.0%	75.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」の開催に当たっては、区として取り組んでいる最近の教育施策など区民に関心のある協議テーマを設定して傍聴について広報を行うことから、当該会議における傍聴者の満足度は、区民の関心の高さを示すものとして設定している。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			17,316千円	16,710千円	13,733千円			
人件費			19,798千円	22,989千円	17,431千円			
施策の経費計			37,114千円	39,699千円	31,164千円			
施策の常勤職員			2.1人	2.6人	1.9人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			118	125	96			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	教育委員会				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 教育委員会の定例会を原則毎週1回開催するほか、より身近な地域で会議を傍聴できるよう小中学校等に会場を移して「地域での教育委員会」を開催するとともに、昼間に会議の傍聴が難しい方も傍聴できるよう夜間の時間帯に「夜の教育委員会」を開催した。また、教育委員会の活動内容についてホームページ等による広報を行った。					事業費	17,316	16,710	13,733
					人件費	19,798	22,989	15,596
					総額	37,114	39,699	29,329

2403		学校再編	より良い教育環境を目指した区立学校の再編					
施策目標								
地域住民や保護者、学校関係者等で構成する学校統合委員会を、統合の組み合わせごとに設置・運営していくことによって、統合新校の開校に向けた準備が順調に進んでいる。								
地域に住む子どもやその保護者にとって魅力ある学校づくりが進められており、また、一定の集団規模や学級数が確保されていることによって、区立小中学校では、集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	学校再編計画に基づく学校統合委員会の設置数（累計）		10委員会	11委員会	12委員会	12委員会	100.0%	—
②	学校統合委員会の協議により、取りまとめられた意見の件数（累計）		50件	59件	77件	76件	101.3%	—
③	学校再編計画（第2次）における統合の実施率（実施校数/対象校数）		—	—	33.3%	33.3%	100.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	統合にあたっては、学校の再編を円滑に進めるため、統合の組み合わせごとに学校統合委員会を設置することとしている。このため学校統合委員会の設置数を指標とした。28年度は31年度に統合する桃園小学校と向台小学校の学校統合委員会を設置予定のため目標値は12委員会としている。							
②	統合新校の名称、校章、校歌、校旗、学校指定品、校舎等の施設などについては、学校統合委員会で協議し、その結果を取りまとめ、教育委員会に報告する。このため取りまとめられた意見の件数を指標とした。28年度は統合新校の名称や校章、校歌、校旗など、4つの統合委員会において合計17件の意見を取りまとめる予定のため76件としている。							
③	魅力ある学校づくりを進め集団活動を通じた活気あふれる学校運営を実現するため、中野区立小中学校再編計画（第2次）を策定し、その着実な実施に向けて取り組んでいる。このため統合の実施率を指標とした。対象校15校のうち28年度は中野神明小学校、多田小学校、新山小学校、大和小学校、若宮小学校の5校を閉じて3つの統合新校を設置予定のため33.3%としている。							
施策のコストと人員								
	年度	26	27	28				
事業費（行政コスト）		944千円	2,259千円	37,903千円				
人件費		48,180千円	49,972千円	45,870千円				
施策の経費計		49,124千円	52,231千円	83,773千円				
施策の常勤職員		5.5人	5.6人	5.0人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		156	164	259				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	学校統合委員会の運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 ○27年度までに設置した4つの学校統合委員会に加え「桃園小学校・向台小学校統合委員会」を設置し、新校開校へ向けた検討を進め、中野区立小中学校再編計画（第2次）を着実に推進した。 ○5つの統合委員会は合計26回開催し、協議した内容を取りまとめた18件の意見を報告した。統合委員会ニュースは合計24回発行して、周知を図った。	事業費		944	2,259	37,903			
	人件費		48,180	49,972	45,870			
	総額		49,124	52,231	83,773			

2404		企画財政		子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政				
施策目標								
子どもと教育に関する事業の実施状況の評価・検証に基づく見直し・改善が図られ、子ども・子育て及び教育施策が計画的かつ効率的に推進されている。								
各学校の創意工夫を生かす予算配分とともに、計画的な備品整備等により、児童・生徒の教育環境が整備されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	必要な幼児教育・保育、子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合		—	95.3%	94.1%	98.0%	96.0%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	子ども・子育て支援事業計画に定めた事業が着実に実施されることで、子育て家庭がニーズに応じて幼稚園や保育園、子育て支援事業を利用することができ、安心して子育てができる環境となるため。 子ども医療費医療証送付時期のアンケート調査による。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			266,086千円	279,081千円	287,117千円			
人件費			57,816千円	49,972千円	48,622千円			
施策の経費計			323,902千円	329,053千円	335,739千円			
施策の常勤職員			6.6人	5.6人	5.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			1,028	1,033	1,037			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	企画財政（教育ビジョン）				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 中野区基本構想及び10か年計画（第3次）を踏まえ、教育ビジョン（第3次）の改定を行った。	事業費					4	174	48
	人件費					11,922	7,988	10,091
	総額					11,926	8,162	10,139
事業2	企画財政（子ども・子育て支援事業計画の推進）				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 中野区子ども・子育て支援事業計画に基づく平成27年度の事業実績評価に基づき、今後の事業実施にあたっての課題を整理し、中間の見直しに向けた検討を行った。 子ども・子育て会議の円滑な運営により計画評価及び区の認可事務を適切に実施した。	事業費					1,818	1,149	765
	人件費					27,042	21,900	11,088
	総額					28,860	23,049	11,853
事業3	学校経理				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 区立小中学校、幼稚園予算の効率的な執行に努めるとともに、学校再編に伴う事務を計画的に実施した。 また、児童生徒数の増対応や、計画的な備品整備等について見直しを行い円滑な学校運営に寄与した。	事業費					264,264	277,703	286,304
	人件費					24,024	16,864	18,348
	総額					288,288	294,567	304,652

2405		知的資産	区民の学びを支える知的資産・図書館の企画調整					
施策目標								
多種多様な蔵書構成、専門的対応力の向上等が図られ、区民が自らの教養、調査研究、課題解決、レクリエーション等に図書館の資料を活用している。								
子どもの読書活動を推進する取組みを進めることにより、子どもたちが図書館を有効に活用し、読書を通じて一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育てている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	図書館は学びや課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合(%)		—	—	92.0	80.0	115.0%	95.6
②	区立図書館の子どもの登録率(%)		37.9	29.0	27.3	48.0	56.9%	35.0
③	区民一人当たりの年間貸出冊数(冊)		6.0	6.3	5.6	6.8	82.4%	7.0
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じる図書館利用者の割合は、専門的な課題にも対応できるレファレンス・サービスや専門性の高い魅力的な資料を提供し、区民の学びと自立を支えているかを評価するものとして設定している。							
②	区立図書館の子どもの登録率は、子ども(0~18歳)の図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は中野区子ども読書活動推進計画(第2次)策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。							
③	区民一人当たりの年間貸出冊数は、区民の図書館の活用状況を示すものとして設定している。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			741,528千円	638,290千円	640,495千円			
人件費			23,184千円	20,007千円	20,183千円			
施策の経費計			764,712千円	658,297千円	660,678千円			
施策の常勤職員			2.3人	2.3人	2.3人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			2,428	2,067	2,041			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	図書館事業の企画	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 平成27年4月策定の「区立図書館の今後の取組(考え方)」の具体的進展を図るため、「区立図書館等の整備について」を教育委員会と区議会に報告し、区立図書館と地域開放型学校図書館の整備の方向性を明らかにした。また、中野区子ども読書活動推進計画(第2次)の検証を行い、平成29年度~32年度を計画期間とする第3次計画案の作成を行い、パブリック・コメント実施までの手続を行った。		事業費	1,020	1,088	652			
		人件費	14,804	10,003	12,844			
		総額	15,824	11,091	13,496			
事業2	指定管理者との総合調整	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 なかのゼロホールの大規模改修に伴い、中央図書館が平成28年11月から平成29年3月まで全面休館となった。これに対応するため、指定管理者により野方図書館会議室に臨時野方分室を設け、中央図書館のみが所蔵する新聞・雑誌の閲覧サービスと図書館管理事務を行った。利用者への周知・案内は概ね適切に行われ、大きな混乱もなく図書館サービスを継続することができた。区と指定管理者との調整も従来どおり行うことができた。		事業費	697,462	637,201	639,843			
		人件費	8,398	10,003	5,504			
		総額	705,860	647,204	645,347			

平成28年度		25	学校教育分野	自立し多様な価値観を受け止める未来の市民を送り出す学校					
分野目標									
<p>小中連携教育の推進によって、地域が誇る魅力ある学校づくりが進み、一人ひとりが自己のよさを発揮し、かけがえない存在として互いに尊重し合う望ましい人間関係が形成され、児童・生徒の学力と体力の向上が図られている。また、幼児・児童・生徒に豊かな心が育まれ、いじめや不登校の問題が解決されている。</p>									
分野の指標									
指標／実績(26～28)・目標(28,32)			指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、目標値に達した児童・生徒の割合が70%に達した項目数（小6:13項目中、中3:16項目中）		重点取組	—	小9/13 中5/16	小10/13 中7/16	小12/13 中7/16	小83.3% 中100%	小13/13 中16/16
	ベンチマーク	全国学力学習状況調査（国語、算数・数学）の観点別平均正答率における、国を区が上回った項目数（小6 中3）		小国8/8 小算5/5 中国7/7 中数5/5	小国7/7 小算5/5 中国7/8 中数4/4	小国7/8 小算5/5 中国7/7 中数4/4	—	—	—
②	「中野区体力にかかわる調査」のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）		重点取組	小6 8/16 中3 12/18	小6 8/16 中3 11/18	小6 10/16 中3 12/18	小6 12/16 中3 13/18	小6 83.3% 中3 92.3%	小6 16/16 中3 18/18
	ベンチマーク	東京都の平均値を上回った項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）		小6 3/16 中3 7/18	小6 5/16 中3 9/18	小6 12/16 中3 13/18	—	—	—
③	不登校児童・生徒の出現率（不登校児童・生徒の全児童・生徒に占める割合）		重点取組	小0.47% 中3.37%	小0.34% 中3.50%	小0.33% 中3.69%	小0% 中0%	小2.9% 中-5.4%	小0% 中0%
	ベンチマーク	東京都における不登校児童・生徒の出現率		小0.46% 中3.17%	小0.47% 中2.82%	—	—	—	—
④	「いじめ等、児童・生徒間の問題の未然防止と早期発見のためのアンケート」において認知されたいじめについて、追跡調査における解消率		重点取組	90.3%	97.2%	81.1%	100%	81.1%	100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	中野区が行う学力調査の結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが目標値に達することを目指しており、目標値は、全項目とした。								
②	中野区が行う体力テストの結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが中野スタンダードに達することを目指しており、目標値は、全項目とした。								
③	個に応じたきめ細かい指導を充実させるとともに、思いやりの心を育てることで、すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送ることができ、不登校児童・生徒数が減少すると考える。毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における不登校児童・生徒の出現率を指標とした。目標値は0%とした。								
④	個に応じたきめ細かい指導を充実させるとともに、思いやりの心を育てることで、子どもたちの豊かな人間性・社会性が育てられ、いじめの問題について解決が図られると考える。いじめの問題に対する学校の対応が重要であるため、解消率を指標とした。目標値は100%とした。								
分野のコスト、人員									
年度				26	27	28			
事業費（行政コスト）				2,061,692千円	2,074,358千円	2,266,439千円			
人件費				1,182,187千円	1,109,535千円	1,011,798千円			
分野の経費計				3,243,879千円	3,183,893千円	3,278,237千円			
分野の常勤職員				97.0人	84.8人	73.3人			
分野の短時間勤務職員				97.1人	99.7人	101.5人			

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】

不登校の出現率以外の設定した指標の達成度は、平均88%であった。学力・体力共に約9割の達成度で向上傾向にあると言える。学力については、習熟度別少人数指導をはじめとしたきめ細かな指導が効果的であったこと、体力については、各校が具体的な数値目標を設け、目標達成に向けた取組みを展開したことが、この向上傾向となった要因であると考えられる。

いじめの解消率については、昨年度と比較すると約16%減となった。これは昨年度末に文部科学省から示されたいじめ解消についての定義における「3か月間」を受け、各校が慎重に対応しているためであると考えられる。なお、いじめの認知件数については、平成27年度179件から平成28年度90件と減少した。これは各校におけるいじめへの早期対応やきめ細かな継続的な指導等により、このような改善方向の結果となったと考える。また、年3回以上のいじめアンケート調査の実施により、早期発見とともに、児童・生徒へのいじめをしてはならないという意識を高めることにつながったと認識している。

一方、不登校の出現率については、小学校で0.34%から0.33%と減少したが、中学校では3.5%から3.69%へと増加している。小学校においては、登校渋りの初期の段階での家庭訪問等の対応が効果的であったためと考える。なお、中学校においては、不登校に至る要因がより複雑かつ多様であるため、効果的な対応策を展開することが課題である。今後、適応指導教室の巡回支援やSSWの活用、他の関係機関との連携などにより、多様な支援による不登校対策の充実を図っていく必要がある。

【事業・取組みの効率性】

○小中連携教育の展開により、全小・中学校とも落ち着いた学校生活を過ごせる教育環境となっている。このことにより、児童・生徒が各教科等の学習に意欲的かつ集中して取り組むことができ、学力・体力共に取組みに対しての効果がより高まり、これが学力・体力の向上につながっていると認識している。

○学力については、各校において習熟度別少人数指導や放課後学習室等による児童・生徒の学習状況に応じたきめ細やかな指導が展開され、その成果が現れてきていると考える。

○体力については、体力向上プログラムの見直しをする際に、中野スタンダードを上回る項目数を設けるなど具体的な数値目標を設定するとともに、各校での体力向上月間等の取組みなどが功を奏していると考えられる。

○いじめについては、認知件数が小・中学校とも減少した。これは、各校における校内委員会を中心とした未然防止の取組みやいじめアンケート調査を活用しての教員及び児童・生徒の意識の向上が図られたためであると考えられる。解消率については、昨年度より低い数値となったが、文部科学省から示されたいじめ解消とする具体的な期間（3か月）を受けた結果であり、各校においては認知したいじめについて一層きめ細やかかつ継続的に対応することにつながっている。

○不登校については、小学校において改善の方向が見られるものの、中学校においては出現率が高くなった。不登校の要因が複雑化・多様化する中、即効性のある対策を打ち出せないでいる状況である。平成29年度から増員したSSWなどの活用を図り、より不登校児童・生徒に関わっていく中で、学校復帰を目指していく。また、児童・生徒の自己肯定感や自己有用感を育むことにより、学校生活の中での自己実現を図り、不登校の未然防止に向けても取り組んでいく。

（行政評価の指摘等による改善事項）

○不登校及びいじめの目標値については、教育のあり方として不登校出現率0%やいじめ解消率100%を設定してきた。教育のあり方として当然ではあるが、中期目標や短期目標を設定し、具体的・段階的に達成していくことについて指摘があった。不登校及びいじめの目標値の設定について、平成30年度は、現実的な数値目標を設定するなど改善について検討していく。

【先進性、困難度】

○学力向上について、学習指導支援員を配置し、放課後に補充的な学習を担当と連携しながら習熟度に合わせて行うことで、基礎的・基本的な事項の定着を図った。

○いじめ防止として、いじめ防止研修会を保護者も参加できるフォーラム形式で実施し、いじめ防止について教職員だけでなく家庭も含め、課題意識が向上した。

○不登校対策の一環として、適応指導教室において家庭を訪問する巡回支援を実施し、児童・生徒への働きかけとともに家庭支援の強化を図った。

○小中連携教育は、乗り入れ指導やオープンキャンパスなど、計画段階から小学校と中学校の教員が課題意識をもち取り組むことで、改善が図られ、中野区の小中連携教育スタンダードの構築に向け進んでいる。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○小中連携教育の一層の充実を図っていく。生活指導面の安定性が図られてきている中、児童・生徒一人ひとりの学習状況を踏まえ、学びの連続性を踏まえた指導を具体的に展開していく必要がある。特に、小学校から中学校への円滑な接続のためにも、今後は小学校における一部教科担任制を導入するとともに、より効果的な乗り入れ指導のあり方についても検証していく。

○小・中学校全校における放課後や長期休業期間中の補充学習教室を充実させていく。特に、学習指導支援員を活用し、基礎・基本の学習内容と学習習慣の定着を図っていく。

○次期学習指導要領に掲げられた「主体的・対話的で深い学び」を展開することにより、児童・生徒の学習意欲を高め、相互に学び合い・高め合う中で、一人ひとりの学力の向上を図っていく。また、ICT機器の効果的な活用により、児童・生徒の基礎・基本の確実な習得や学び合う学習場面を設定していく。そのためにも、ICT活用能力育成プログラム等を作成するなど教員研修の充実を図り、教員一人ひとりの指導力を向上させていく。

2501		学事	生き生きと学べる教育環境					
施策目標								
すべての学齢児童・生徒が学校に就学し、経済的理由により就学が困難な学齢児童・生徒の保護者に対しては、学校教育に必要な援助がおこなわれている。								
学校と地域の連携が進み、子どもたちは地域の様々な資源や力に支えられ育っている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	小学校は、「お子様は、学校生活を楽しく過ごしている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		93.9%	93.7%	94.8%	100%	94.8%	100.0%
②	中学校は、「お子様は、充実した学校生活を送っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		89.1%	90.9%	89.1%	100%	89.1%	100.0%
③	学校におけるボランティア活動者数（延人数）		23,406人	21,315人	32,204人	25,000人	128.8%	33,814人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送る必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
②	様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送る必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
③	学校におけるボランティア活動者の延人数を示す。活動者の伸びにより、地域においてボランティア制度が理解され地域と学校の連携が進んでいることを類推できると考えるため。目標値は、登録者数の伸びと活動日数の増加を勘案して設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	26	27	28				
	事業費（行政コスト）	381,138千円	434,820千円	515,087千円				
	人件費	747,406千円	631,777千円	521,691千円				
	施策の経費計	1,128,544千円	1,066,597千円	1,036,778千円				
	施策の常勤職員	58.0人	58.0人	46.5人				
	施策の短時間勤務職員	25.0人	25.0人	24.0人				
	区民一人当たりコスト（円）	3,583	3,348	3,203				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	就学事務	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 就入学、児童・生徒の入学から卒業に至る学齢簿の管理、学級編制、転校相談等の事務を行った。		事業費	935	728	2,074			
		人件費	21,900	18,640	17,431			
		総額	22,835	19,368	19,505			
事業2	就学奨励	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子ども一人ひとりが、等しく教育を受けられるよう要保護、準要保護世帯の児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、行事費等の援助を行った。		事業費	260,901	237,530	243,273			
		人件費	10,512	11,539	13,761			
		総額	271,413	249,069	257,034			
事業3	校務管理	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 より効率的で安定的な校務運営が行えるよう検討・調整を行いながら、学校用務業務の委託及び学校経営の一翼を担う事務職の配置を計画的に進めた。また、技能長等の学校巡回や研修をとおして、校務主事への助言・指導を行った。		事業費	98,519	155,432	229,780			
		人件費	691,079	573,195	455,638			
		総額	789,598	728,627	685,418			
事業4	学校支援ボランティア	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 地域の人材等を学校支援ボランティアとして活用し、学校と地域との連携を一層推進する中で、小学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図った。		事業費	2,229	1,563	1,576			
		人件費	5,256	3,550	4,587			
		総額	7,485	5,113	6,163			

2502	学校教育	多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校
------	------	----------------------

施策目標

小中連携教育の推進や個に応じたきめ細やかな指導が行われることによって、児童・生徒一人ひとりの学力と体力の向上、心の教育の充実が進んでいる。学力や体力に関わる調査では、児童・生徒が目標値を達成できた割合が向上している。保護者アンケートによる「児童・生徒に『思いやりや優しい心』が養われると考える。」の数値が向上している。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、目標値に達した児童・生徒の割合が70%に達した項目数（小6:13項目中、中3:16項目）		小7/13 中4/16	小9/13 中5/16	小10/13 中7/16	小12/13 中7/16	小83.3% 中100%	小12/13 中9/16
②	「中野区体力にかかわる調査」のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）		小6 8/16 中3 12/18	小6 8/16 中3 11/18	小6 10/16 中3 12/18	小6 12/16 中3 13/18	小6 83.3% 中3 92.3%	小6 12/16 中3 13/18
③	保護者アンケートにおいて、「学校は思いやりや優しい心を育てている」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小80.8% 中72.8%	小80.3% 中74.1%	小81.3% 中74.3%	小85.0% 中85.0%	小95.6% 中87.4%	小85.0% 中80.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	中野区が行う学力調査の結果を指標とした。目標値は平成27年度の調査で目標値に達した児童・生徒の割合が70%に満たなかった項目のうち、65%以上であった項目を強化することで、得られる数値を目標値とした。
②	中野区が行う体力テストの結果を指標とし、目標値は27年度の調査で中野スタンダードに達しなかった投力を強化することで得られる数値を目標値とした。
③	人権教育や道徳教育が充実された結果として、児童・生徒に「思いやりや優しい心」が養われると考える。教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。85%の肯定的な回答が得られれば満足できる状態であると考え、目標値を設定した。

施策のコストと人員

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		442,850千円	459,906千円	461,429千円
人件費		156,407千円	158,081千円	163,590千円
施策の経費計		599,257千円	617,987千円	625,019千円
施策の常勤職員		13.2人	13.2人	13.4人
施策の短時間勤務職員		12.3人(18人)	12.3人	13.3人
区民一人当たりコスト（円）		1,902	1,940	1,931

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	小中連携教育の推進	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 義務教育9年間を通して、児童・生徒の「学力の向上」「体力の向上」「心の教育の充実」を目指した教育活動を展開するため、小中連携教育を推進した。平成28年度は、全区的な取組みとして、中学校区を単位とした「オープンキャンパス」を年間3回、「小中連携教育協議会」を年間2回、及び「乗り入れ指導」を実施した。その他、学校の実情に応じた具体的な連携事業を実施した。	事業費		215	273	273
	人件費		—	1,775	1,835
	総額		215	2,048	2,108
事業2	学力向上事業	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 各小・中学校に学習指導支援員を配置する。学習指導支援員は各教科等における学習指導の支援と、放課等に補充的な指導を行った。	事業費		45,943	47,116	71,508
	人件費		1,402	1,775	1,835
	総額		47,345	48,891	73,343
事業3	体力向上事業	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 オリンピック・パラリンピック教育の推進により、幼児・児童・生徒の体力向上を図った。	事業費		5,523	8,980	19,249
	人件費		1,402	1,775	1,835
	総額		6,925	10,755	21,084

2503		特別支援教育	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援					
施策目標								
臨床心理士や医師による巡回相談体制の充実など、学校を支援する体制が整備されることによって、各学校における特別支援教育の取組みが進んでいる。								
特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に一貫した支援を行えるよう関係機関との連携が十分に図られている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小56.4% 中53.2%	小65.4% 中50.5%	小62.5% 中54.0%	小100% 中100%	小62.5% 中54.0%	小100% 中100%
②	「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小74.3% 中82.0%	小79.6% 中80.7%	小86.5% 中75.4%	小100% 中100%	小86.5% 中75.4%	小100% 中100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	特別支援教育を充実させていくためには保護者の理解が不可欠であり、この割合が増加すれば特別支援教育に対する理解が進んでいることを類推できるため。（教育に関する保護者アンケート）							
②	個別の教育支援計画を作成するために学校と保護者が十分に話し合うことは、一人ひとりの障害状況に応じた支援が行えていることを類推できるため。（教育に関する保護者アンケート）							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			19,707千円	17,374千円	57,819千円			
人件費			184,060千円	223,535千円	227,368千円			
施策の経費計			203,767千円	240,909千円	285,187千円			
施策の常勤職員			23.2人	3.2人	3.0人			
施策の短時間勤務職員			51.0人（88人）	61.6人（96人）	63.4人（99人）			
区民一人当たりコスト（円）			647	756	881			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	特別支援教育	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 発達障害等のある児童が在籍校で指導を受けられるよう、全小学校に特別支援教室を設置し教職員が巡回指導を開始した。 また、障害に対する理解をより深め、教職員の資質、専門性の向上を図るため研修の実施を支援した。		事業費	6,748	2,134	2,728			
		人件費	157,625	197,712	198,627			
		総額	164,373	199,846	201,355			
事業2	就学相談	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 一人ひとりの児童・生徒の発達段階や障害の状態を踏まえた就学先について、保護者とともに考え、子どもの状況や状態に応じた適切な教育の場を提供した。		事業費	375	345	573			
		人件費	20,303	19,610	22,320			
		総額	20,678	19,955	22,893			

2504		学校健康推進		健やかな身体を育む学校				
施策目標								
児童・生徒は、健康の大切さを理解し、自らの健康について考え、保持増進に取り組み、生涯にわたり健康な生活が送れるよう、健全な食習慣や生活習慣の基礎を身につけている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	生活習慣病健診結果における指導を要さない生徒の割合		74.0%	77.4%	73.1%	100.0%	73.1%	100.0%
②	生活習慣病健診アンケート結果における朝食を毎日食べている生徒の割合		89.0%	88.0%	86.8%	100.0%	86.8%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	<p>中学1年生及び前年の判定が要指導だった2・3年生の希望者を対象に実施している生活習慣病健診において、中学1年生の結果判定が管理不要、正常であった者の割合を指標としている。設定理由は、児童生徒の生活習慣の改善を目指すにあたり、運動と食生活両面からの実態が把握できるため。</p>							
②	<p>生活習慣病健診時のアンケートに朝食の設問を設け、中学1年生の回答結果を指標としている。設定理由は、健全な食習慣の向上を目指すにあたり、朝食の毎日摂取が基本となるため。</p>							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			1,052,695千円	1,021,262千円	1,085,770千円			
人件費			67,159千円	64,795千円	66,970千円			
施策の経費計			1,119,854千円	1,086,057千円	1,152,740千円			
施策の常勤職員			7.3人	7.3人	7.3人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			3,555	3,410	3,561			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校健康推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 学校・保健所・すこやか福祉センター・学校医等と連携を図りながら、各種健診事業を適正かつ円滑に実施するとともに、学校におけるアレルギー、感染症、生活習慣病などへの取組を進めた。 また、中野区学校保健会において、幼稚園・保育所も含めた中野区の子どもの健康増進に関する情報共有、意見交換を行った。		事業費	33,929	35,380	35,616			
		人件費	7,008	2,663	2,752			
		総額	40,937	38,043	38,368			
事業2	栄養業務・給食調理業務委託	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 栄養業務及び給食調理業務の効率化を図るとともに、より安全でおいしく質の高い給食サービスの提供を目指して、委託業務の履行確認及び評価を適正かつ効果的に実施し、仕様書や安全衛生基準に沿った業務を効果的かつ円滑に実施した。また翌年度の受託事業者の選定にあたっては、事業者の業務評価を的確に行った。		事業費	814,288	794,531	856,903			
		人件費	27,156	23,078	23,852			
		総額	841,444	817,609	880,755			
事業3	学校給食運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 食物アレルギー疾患児童生徒へ安全な給食を提供するため、「中野区食物アレルギー対応取り組み方針」に基づく具体的な対策を着実に実行するとともに、給食運営及び給食をととした食の安全・安心への取組、食事の大切さや栄養に係る知識などの情報をホームページを通して保護者及び区民に広く発信した。		事業費	119,101	49,398	50,394			
		人件費	9,811	15,089	15,596			
		総額	128,912	64,487	65,990			

2505		体験学習	多様な可能性を開く豊かな体験の場					
施策目標								
様々な体験活動の場が用意され、各学校の学習計画に基づく独自の体験学習が行われている。								
学校間の連携や協力体制によって、交流を深め連帯感のある体験活動が展開されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	連合作品展の来場者数(人)		小1,998 中835	小2,013 中840	小2,183 中未実施	小2,200 中未実施	小99.2% 中未実施	小2,200 中840
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	連合作品展は、一般来場者が参観することができるため、来場者数により学校行事への理解、関心の高さを把握し、学校間の交流を測る指標として設定した。目標値は、過去の実績を踏まえ、作品展の周知方法の工夫等による来場者の増加を見込み設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			165,302千円	140,996千円	146,334千円			
人件費			27,156千円	31,347千円	32,179千円			
施策の経費計			192,458千円	172,343千円	178,513千円			
施策の常勤職員			3.1人	3.1人	3.1人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)			611	541	551			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	小学校移動教室	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 小学校5・6年生		事業費	36,117	45,687	50,015			
		人件費	3,504	4,018	4,137			
		総額	39,621	49,705	54,152			
事業2	中学校移動教室	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 中学校1年生・2年生(平成26年度までは1年生のみ)		事業費	11,518	21,017	21,666			
		人件費	2,628	2,719	3,220			
		総額	14,146	23,736	24,886			
事業3	小学校連合行事	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 児童が学校教育の成果を発表する機会として、小学校が連合して作品展、音楽会、運動会を開催した。		事業費	2,280	2,436	2,143			
		人件費	1,752	2,598	2,302			
		総額	4,032	5,034	4,445			
事業4	中学校連合行事	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 生徒が学校教育の成果を発表する機会や日ごろのスポーツ活動の成果を競い合う機会として、中学校が連合して作品展、音楽会、演劇発表会、英語学芸会、総合体育大会を開催した。		事業費	7,065	7,250	6,693			
		人件費	2,190	3,406	3,220			
		総額	9,255	10,656	9,913			

平成28年度		28	子ども教育施設分野	安心できる教育環境				
分野目標								
学校再編に伴って必要となる施設整備をスケジュールどおり進めることによって、統合が円滑に進んでいる。								
子ども教育施設における改修工事等を計画的に進めることによって、子どもたちが安心して快適に施設での時間を過ごしている。								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	学校施設整備・維持等に対する保護者満足度	分野目標	80.2%	81.6%	84.4%	89.0%	94.8%	90.0%
②	学校施設におけるトイレの洋式化率	重点取組	42.1%	44.8%	62.7%	50.0%	125.4%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、再編整備工事やトイレ洋式化工事等を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。							
②	区立小・中学校のトイレの洋式便器の割合。施設的环境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
分野のコスト、人員								
年度			26	27	28			
事業費（行政コスト）			2,166,839千円	2,304,665千円	2,690,096千円			
人件費			100,447千円	128,895千円	161,744千円			
分野の経費計			2,267,286千円	2,433,560千円	2,851,840千円			
分野の常勤職員			11.1人	14.1人	16.0人			
分野の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	3.2人			
分野の成果に対する自己評価								
【目標達成度（要因分析）】 指標①：学校再編に伴う施設整備や統合新校改修工事に関して保護者をはじめとする関係者へ情報提供しながら進めたことや幾つかの学校でトイレ洋式化工事等が完了したことなどから、目標値には届かなかったが満足度は向上した。 指標②：年次計画によるトイレ洋式化工事のほか、学校再編に伴う統合前の改修工事においてもトイレ洋式化を進めた結果、目標値を上回った。								
【事業・取組みの有効性・適正性】 学校再編に伴う施設整備や環境改善に向けた取組み（特別教室冷房化、トイレ洋式化等）は、年次計画とおり進めた。また、安全性向上を図るための非構造部材耐震対策や学級数増加に伴う増築等の対応について、平成29年度より計画的に実施していくための手順を明らかにした。さらに、平成27年度に配置した学校施設環境整備巡回チームのメンバーを増員して迅速・機動的に各種修繕にあたり、学校施設等の安全性向上や環境美化を前進させた。 (行政評価の指摘等による改善事項) 平成27年度の行政評価において「子どもたちが快適に過ごせる環境がどの程度整っているか」を測る指標がほしい旨の意見があったことから、平成28年度分野目標の指標に「学校施設におけるトイレの洋式化率」を設定した。								
【事業・取組みの効率性】 学校施設で使用する電気について、比較的安価なバイオマス燃料により発電した電気契約へ変更し、CO ₂ の削減とコストの削減を図っている(*1)。また、学校施設、子ども施設の保守点検業務について、可能なものから併合して契約締結し、コストの削減を図っている(*2)。 (*1)契約している電気事業者の資料によると、従来の電気供給と比較して、1年間で料金は約700万円、CO ₂ 換算は約1000tの削減効果があったとされている。(*2)併合する前の契約金額と併合後の契約金額を比較すると、約500万円程度の削減が図られた。								
【先進性、困難度】 新校舎に設置する地域開放型学校図書館やキッズ・プラザ等の整備の考え方や学習指導要領の改訂案を踏まえ「中野区立小中学校施設整備計画」を改正し、教育環境を整備していくうえでの基本的な考え方を示した。また、第三中学校・第十中学校の統合新校舎について、充実した教育環境を確保するとともに、図書館や（仮称）総合子どもセンター等を含む複合施設として、各機能の連携による区民サービスの向上を示した基本構想・基本計画を策定した。								

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

学校施設における環境改善に向けた取組みや安全性向上を図るための非構造部材耐震対策、学級数増加に伴う増築等の対応、子ども施設における照明LED化などについて、年次計画とおり進める。また、中野区立小中学校再編計画における新校舎整備の計画策定や設計等の業務が本格化するにあたり、きめ細かく取り組んでいくため、施策の新設による推進体制の強化を検討する。

2801		子ども教育施設整備	安全で快適に過ごせる子ども教育施設					
施策目標								
学校再編に伴って必要となる施設整備をスケジュールどおり進めることによって、統合が円滑に進んでいる。								
子ども教育施設における改修工事等を計画的に進めることによって、子どもたちが安心して快適に施設での時間を過ごしている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	学校施設整備・維持等に対する保護者満足度		80.2%	81.6%	84.4%	89.0%	94.8%	89.0%
②	学校施設におけるトイレの洋式化率		42.1%	44.8%	62.7%	50.0%	125.4%	80.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、再編整備工事やトイレ洋式化工事等を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。							
②	区立小・中学校のトイレの洋式便器の割合。施設的环境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
施策のコストと人員								
	年度	26	27	28				
事業費（行政コスト）		2,166,839千円	2,304,665千円	2,690,096千円				
人件費		100,447千円	128,895千円	161,744千円				
施策の経費計		2,267,286千円	2,433,560千円	2,851,840千円				
施策の常勤職員		11.1人	14.1人	16.0人				
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	3.2人				
区民一人当たりコスト（円）		7,198	7,640	8,810				
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校施設の維持補修			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 学校施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。				事業費	1,241,524	1,331,434	1,273,271	
				人件費	25,001	54,117	68,099	
				総額	1,266,525	1,385,551	1,341,370	
事業2	学校施設の整備			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 学校再編に伴う整備のほか、環境改善や安全性向上を図るため、次の整備を行った。 (1)再編整備（仮校舎改修工事＝小・中学校4校、設計・測量等＝小・中学校6校） (2)特別教室冷房化（冷房化工事＝小・中学校4校、設計＝小・中学校8校） (3)トイレ洋式化（洋式化工事＝小・中学校6校） (4)水飲栓直結給水化（直結給水化工事＝小学校3校） (5)非構造部材耐震対策（吊り天井等改修工事＝小・中学校3校、設計＝小・中学校2校他）				事業費	795,438	720,329	1,209,023	
				人件費	17,012	18,036	31,192	
				総額	812,450	738,365	1,240,215	
事業3	子ども施設の維持補修・整備			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 子ども施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。また、環境改善や安全性向上を図るため、次の整備を行った。 (1)照明LED化他電気設備改修（改修工事＝保育園・幼稚園4園、設計＝保育園3園）				事業費	81,693	89,960	67,024	
				人件費	44,743	44,262	30,344	
				総額	126,436	134,222	97,368	
事業4	教育施設の整備			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 教育施設の機能維持及び環境改善を図るため、各所属と調整しながら整備を行った。				事業費	48,184	162,942	140,778	
				人件費	736	2,024	917	
				総額	48,920	164,966	141,695	